
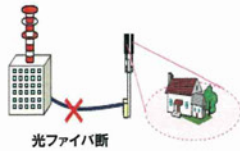


携帯通信網の復旧

NTT 

マイクロ伝送路や衛星回線、山上局等を積極活用した大ゾーン方式などによりサービスを復旧

〔マイクロ伝送路〕



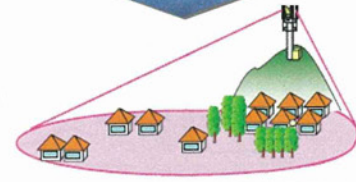
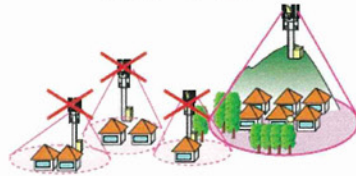
光ファイバ断

〔衛星回線〕



光ファイバ断・津波による被害

〔大ゾーン化〕



Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

通信手段確保の主な取り組み

NTT 

固定・携帯

インターネット

- ◆ポータブル衛星装置等を利用した特設公衆電話の設置 約3,900台



- ◆無料衛星携帯電話の貸出 約900台



- ◆無料インターネットコーナーの設置 約410ヶ所



<その他>

- ・被災エリアを中心とした公衆電話の無料化
- ・東北エリア等における公衆無線LANサービスの無料開放

- ◆無料携帯電話端末の貸出 約2,100台



- ◆タブレット端末によるインターネット環境の提供 約670台



- ◆無料充電コーナーの設置 約410ヶ所

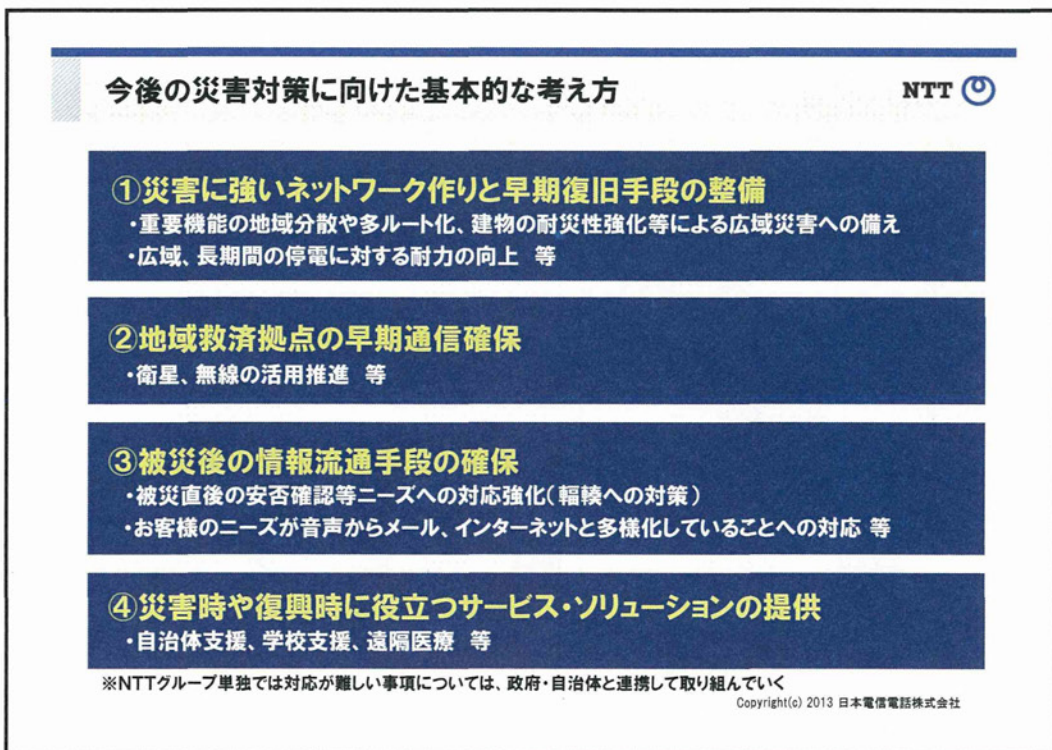


マルチチャージャー 130台




ACアダプタ 6,500個
ソーラー充電器 3,150台

Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社



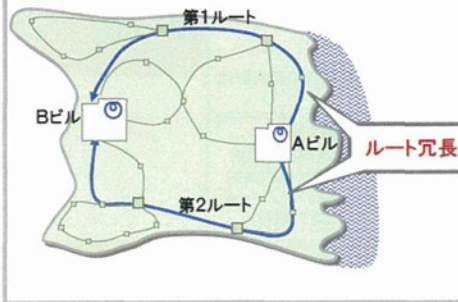
中継伝送路の災害耐力の向上

NTT 

・中継伝送路の2ルート化や地中化を促進してきたが、大規模な津波により2ルート同時断が発生
 ・第3ルート確保や活断層、津波地域等を迂回したルート構築により、更なる信頼性向上を図る

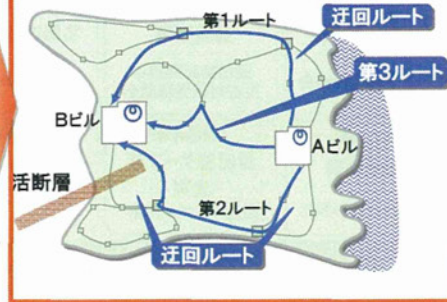
従来の取り組み

- ・ルート冗長化による信頼性向上
- ・伝送路地中化による耐災性向上




今後の取り組み

- ・第3ルートによる更なる信頼性向上
- ・ハザードエリア迂回によるリスク回避



Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

水防対策の強化(津波への対応)

NTT 

今回の大震災を踏まえて設計水位の見直しを行い、浸水の恐れのある通信ビルについて水防対策の強化を検討・実施

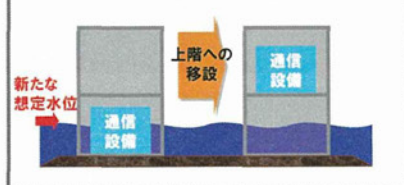
置局見直し(内陸・高所移転)



建物防御の強化



室防御(上階への通信設備移設等)



Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

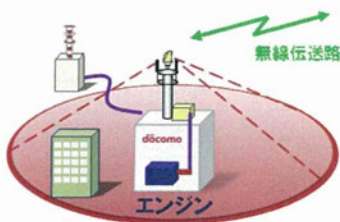
大規模停電への対応事例

NTT 

都道府県庁、市区町村役場等の通信を確保するため、基地局の無停電化、
バッテリーの24時間化を推進（約1,900局、人口の約65%をカバー）

ドコモ等のビル基地局

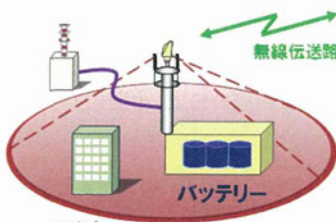
エンジンによる無停電化（約700局）



都道府県庁
市区町村役場等

鉄塔基地局

バッテリー24時間化
（約1,200局）



都道府県庁
市区町村役場等

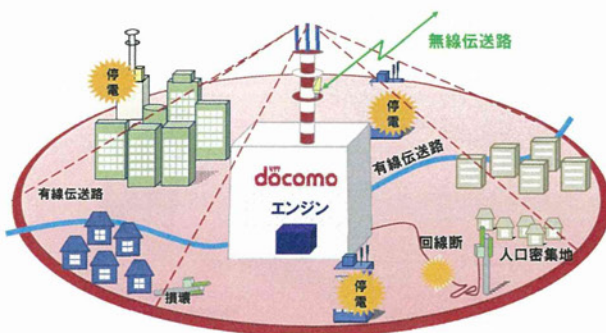


Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

大ゾーン基地局

NTT 

- ・広域災害・停電時に人口密集地の通信を広く効率的に確保するため、通常の基地局とは別に、大ゾーン基地局を全国に設置（104ヶ所、人口の約35%をカバー）
- ・無停電化と伝送路の2ルート化により高信頼性を確保



東海地区



（名古屋市）



（岐阜市）

関東、信越地区 他



（渋谷区）



（千代田区）

Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

衛星通信の活用



避難所等の地域防災拠点における早期通信確保のために、
衛星通信(電話・インターネット)の整備・活用を推進

現行
システム
の強化

- ・衛星電話端末の増強
- ・衛星を利用した移動基地局の増強



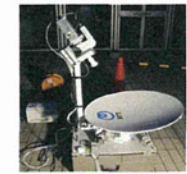
衛星可搬端末(ワイドスターII)



可搬型移動無線基地局車

現行
システム
の高度化

- ・機動性の向上
(オペレーション機能の向上、小型化)



小型衛星通信地球局
Copyright © 2010 NTT 電気通信株式会社

技術革新
設備更改

- ・新たな災害対策用衛星システムの開発
(ブロードバンド対応等)
- ・後継衛星システムの検討

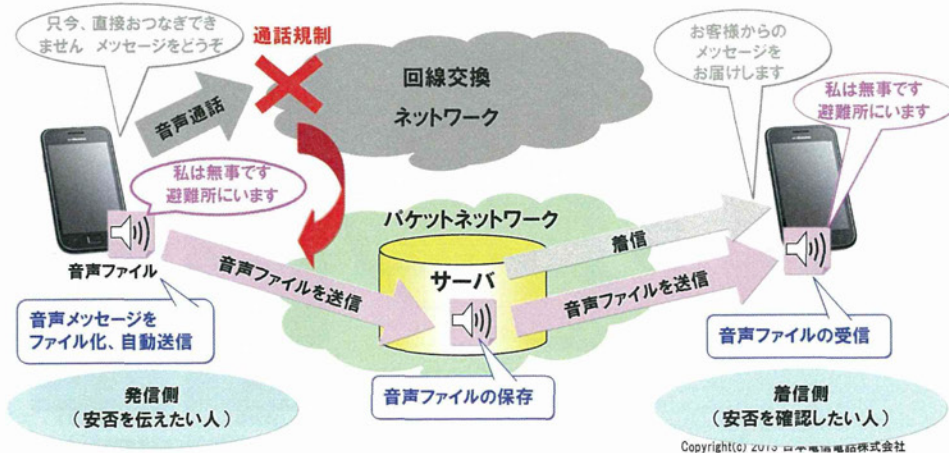
輻輳への対応(音声メッセージのファイル化とパケット送信)



災害時、多くの音声発信により、回線交換ネットワークが輻輳し繋がりにくくなるため
音声ファイルをファイルとしてパケットネットワークで伝送し、相手に届けるサービスを検討

サービスイメージ

2012年3月提供開始



災害時におけるNTTグループ(指定公共機関/電気通信事業者)の責務 NTT

災害対策基本法 (第6条、第39条 一部引用抜粋)

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務に係る**防災に関する計画**を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、この法律の規定による**国、都道府県及び市町村の防災計画の作成及び実施が円滑に行われるように、その業務について、当該都道府県又は市町村に対し、協力する責務を有する**

指定公共機関は、**防災基本計画に基づき、防災業務計画を作成し、及び毎年防災業務計画に検討を加え、必要があると認められるときはこれを修正しなければならない**

防災基本計画 (一部引用抜粋)

電気通信事業者は、災害時において、国、地方公共団体等の防災関係機関の**重要通信を優先的に確保する**

電気通信事業法 (第8条引用抜粋)

- ・電気通信事業者は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生する恐れがあるときは、**災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信を優先的に取り扱わなければならない**
- ・前項の場合において、電気通信事業者は、必要があるときは、総務省令で定める基準に従い、電気通信業務の一部を停止することができる。

Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

重要通信について NTT

有事の際等において、著しく通信が混雑する場合、通信規制措置により、以下の重要通信の疎通を確保する。又、重要通信を収容する通信設備に支障が生じた場合は速やかにサービス復旧を図る。

通信の内容	通信を行う機関等
火災、集団的疫病、交通機関の重大な事故その他人命の安全に係る事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、その予防、救援、復旧等に関し、緊急を要する事項	気象機関 水防機関 消防機関 災害救助機関
治安の維持のため緊急を要する事項	秩序維持に直接関係ある機関
国会議員又は地方公共団体の長若しくはその議会の議員の選挙の執行又はその結果に関し、緊急を要する事項	防衛に直接関係ある機関 海上の保安に直接関係ある機関
天災、事変その他の災害に際し、災害状況の報道	輸送の確保に直接関係ある機関
気象、水象、地象若しくは地動の観測の報告又は警報に関する事項であって、緊急に通報することを要する事項	電力供給に直接関係ある機関 水道供給に直接関係ある機関 ガス供給に直接関係ある機関
水道、ガス等の国民の日常生活に必要不可欠な役務の提供その他生活基盤を維持するため緊急を要する事項	選挙管理機関 新聞社等機関 金融機関 その他重要通信を取扱う国又は地方公共団体の機関

電気通信事業法施行規則第55条及び第56条を基に作成

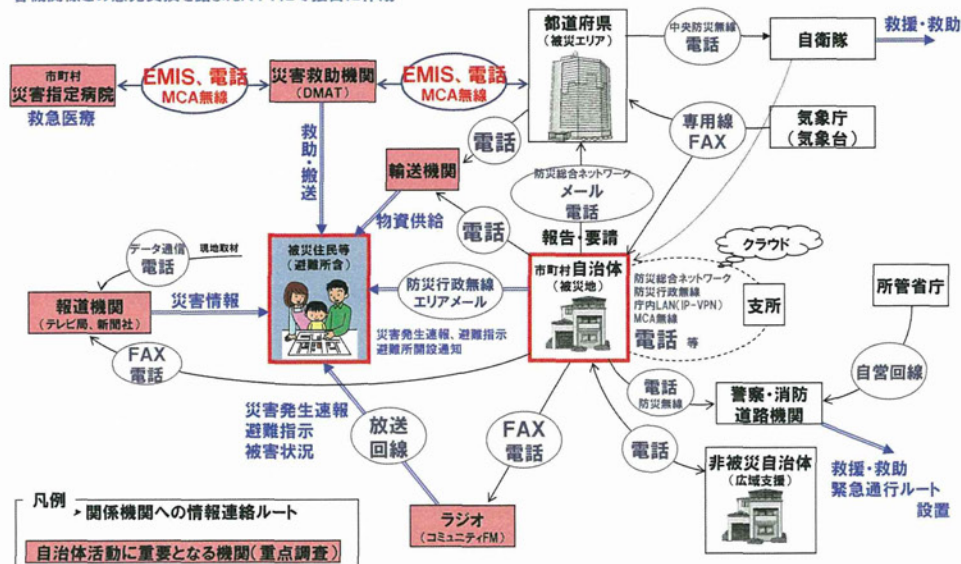
Copyright(c) 2013 日本電信電話株式会社

被災自治体を中心とした災害時における重要通信の利用ケース



～情報発信、物資供給、救命・救助の円滑な実施に向けて～

各機関様との意見交換を踏まえNTTにて独自に作成



今後の継続的な活動について



自治体復旧活動と密接な重要機関との連携強化

- 災害発生時における活動の中心となる自治体の防災会議を活用した復旧方針に関する議論
- 発災時の円滑な通信サービスの早期回復に向けた、平時からの情報交換の場の設定による、重要機関の皆様、弊社グループの復旧方針等への相互理解促進

多様な通信手段の確保へのご理解

大規模災害発生時においては、物理的な通信設備の損壊等に加え、通信トラフィックの急増により利用しづらい事象が発生する場合は想定いただいた多様な手段の確保について、平時よりご検討頂きたい

ご清聴いただき、ありがとうございました



第18回 日本集団災害医学会学術集会

花巻空港SCUにおける
空路参集DMATの問題点
～SCUとロジスティクスステーション併設の必要性～

Problems of the DMATs assembled in the air in Hanamaki Airport SCU



神戸赤十字病院 中田正明
小澤修一



兵庫県災害医療センター 安藤和佳子
中山伸一
鶴飼卓

【背景】

- ▶ 東日本大震災において花巻空港SCUへ参集したDMATは74チームとなり、その内空路参集は66チーム、陸路参集は8チームで、自らの移動手段を持たないチームがほとんどであった。その為移動手段の不足を中心にDMAT活動に多くの支障がでた。
- ▶ 今回この問題点について報告し、今後の対応案について提言したい。

花巻空港SCU参集DMAT:約400名

	Total	12日	13日	14日	15日	16日
参集DMAT (チーム数)	74	64	63	34	14	4
空路参集	66					
陸路参集	8					



DMAT被災地内支援一覧:21チーム(78名)

日	施設名	人数	投入手段	支援先	帰還手段
3月12日	1 千里救命救急センター	2	富山防災ヘリ	県立高田病院	防災ヘリ
	2 兵庫県災害医療センター	4	Drヘリ	県立釜石病院	黒部市民DMAT 車両
	3 姫路医療センター	3	調査ヘリ	県立大船渡病院	自衛隊ヘリ
	4 川崎医科大学	2	Drヘリ	県立大船渡病院	自衛隊ヘリ
	5 大阪府立中河内救命救急センター	6	調査ヘリ	県立釜石病院	調査ヘリ
	6 大阪警察病院	5	調査ヘリ	県立釜石病院	調査ヘリ
	7 千里救命救急センター	2	自衛隊ヘリ	県立大船渡病院	自衛隊ヘリ
	8 津山中央病院	2	自衛隊ヘリ	県立大船渡病院	自衛隊ヘリ
	9 岐阜県総合医療センター	5	自衛隊ヘリ	県立釜石病院	調査ヘリ
	10 和歌山県 公立那賀病院	5	自衛隊ヘリ	県立高田病院	防災ヘリ
3月13日	1 大阪警察病院	2	調査ヘリ	県立釜石病院	調査ヘリ
	2 徳山中央病院	4	調査ヘリ	県立大船渡病院	岩手医大に患者搬送と共に 移動
	3 姫路医療センター	5	自衛隊ヘリ	大槌地域	黒部市民DMAT 車両
	4 神戸大学附属病院	5	調査ヘリ	県立釜石病院	海上自衛隊ヘリ
3月14日	1 山口県立総合医療センター	5	調査ヘリ	県立釜石病院	海上自衛隊ヘリ
	2 千里救命救急センター	6	海上自衛隊ヘリ	県立釜石病院	マイクロバス
	3 兵庫県立加古川医療センター	5	海上自衛隊ヘリ	県立釜石病院	直帰
	4 北海道手稲溪仁会	5	陸路	県立釜石病院	マイクロバス
3月15日	1 札幌医科大学附属病院	2	岩手防災ヘリ	大槌地域	岩手防災ヘリ
	2 秋田組合総合病院	2	岐阜防災ヘリ	県立大船渡病院	岐阜防災ヘリ
	2 大阪府立急性期総合医療センター	1	岐阜防災ヘリ	県立大船渡病院	岐阜防災ヘリ

花巻空港SCU搬送手段(ヘリ)

	12日	13日	14日	15日	Total
Drヘリ	8	12	8	6	34
防災ヘリ	10	3	3	3	19
自衛隊ヘリ	11	8	4	3	26
調査ヘリ	2	2	0	0	4
警察ヘリ	3	0	0	0	3
海保ヘリ	0	2	2	0	4



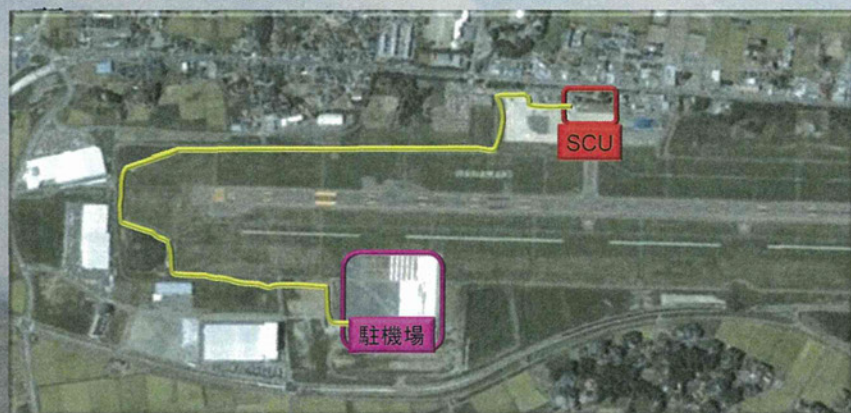
花巻空港SCU搬送手段(関係者の車両)

	Total	12日	13日	14日	15日
空港車両	2	2	2	2	2
空港消防車両	2	2	2	2	2
花巻市消防	常時：7～8台稼働				



航空機までの搬送経路

- ▶ 固定翼機駐機場が滑走路をはさんでいた
- ▶ 空港外周での搬送 距離：2.9Km 時間：10分



第18回 日本集団災害医学会 学術集会 in Kobe

神戸赤十字病院
Kobe Red Cross Hospital

花巻空港SCU搬送手段 (DMAT自前の車両)

	Total	12日	13日	14日	15日
陸路DMAT 車両 (乗用車)	5	2	2	1	4
陸路DMAT 車両 (救急車)	2	1	2	0	0
レンタカー (うちマイクロバス1台)	4	2	3	4	1



宿泊施設の確保について

- 花巻市内/盛岡市内の宿泊施設をインターネットで検索しTEL

⇒なかなか確保できない為、宿泊施設を紹介してもらい、「電話連絡→紹介→電話連絡→紹介」を繰り返し、数珠つなぎ形式で盛岡市内に**2つのビジネスホテルを確保**

- 岩手県庁DMAT調整本部との調整による確保

⇒最終的に、**盛岡赤十字病院のロビーを確保**

第18回 日本集団災害医学会 学術集会 in Kobe

神戸赤十字病院
Japanese Red Cross Kobe Hospital

宿泊施設までの移動手段について

- タクシーの確保を実施

⇒本部からの調整では断られる/チーム単独での確保可

- 宿泊施設探しと同じ方法で「紹介→連絡」を繰り返した結果、大型バスを持っている会社へたどり着く

⇒【岩手県北バスさん：岩手県北自動車株式会社】

<http://www.iwate-kenpokubus.co.jp/index.html>

素晴らしく協力的な対応

1. 移動用バスを提供します
2. 宿泊用バスも提供します

*一晩中エンジンをかけますので、使ってください

3. さらに・・・職員宿泊施設も開放しますので、利用ください

*思わぬ形で宿泊施設確保



花巻空港SCUにおける食料について

- ▶ 本部では、食料調達について調整は未実施
- ▶ 活動2日目より暖かい美味しいおにぎりやパンが届いた。

⇒おにぎりについては、JA花巻 女子部の皆様より

地元ラジオで花巻空港で医療チームが活動している事を聞き、支援してくださった⇒**感謝!**



第18回 日本集団災害医学会 学術集会 in Kobe

神戸赤十字病院
Kobe Red Cross Hospital

【考察】

- ▶ 400名近いDMATが4日間効率良く活動するには、移動手段（特に陸路）が全く不十分
- 支援病院⇒SCU SCU⇔宿舎 SCU⇒帰院
- ⇒【反省】SCU本部でももう少し調整が可能
- ▶ 広域医療搬送の為に航空機までの搬送についても、車両が必要となり、空港車両/消防車両に大きな負担をかけた
- ▶ 空路参集した為に十分な資機材や食料を携行する事ができず、食料や宿泊の確保においても困難
- ⇒数々の心温まる支援によって切り抜けた

DMATは「自己完結性」に欠け、自治体や空港事務所等の多くの関係機関の協力が必要であった

【結語】

- ▶ 今後もSCU活動においては、被災地外の都道府県からの空路の輸送によって参集するDMATが担う事が考えられる。
- ▶ 今回のような活動の支障を避けるには、今後のSCUの設置の在り方として、移動手段や物資など集約する拠点:「ロジステーション」と併設する必要があると考える。今後のDMAT活動の効率化と自己完結性を高める上でも、重要であり効果が高いと考える。

既存の地域資源を活用した 活動拠点機能の形成

公益財団法人東京防災救急協会
専務理事野口

「緊急消防援助隊活動拠点施設に関する調査報告書」の概要

調査の背景

東日本大震災では、全国的規模で緊急消防援助隊が組織編成され、長期間にわたる災害活動が展開された。その活動を踏まえ、今後の緊急消防援助隊の活動能力向上に向け、あらゆる被災状況においても被災地への迅速な消防部隊の投入を可能にし、広範囲かつ長期にわたって自立的な活動を確実に遂行するために必要な、活動部隊に対する後方支援機能を担うべき広域的な総合進出拠点を整備しておくことが極めて有効である。

拠点施設の役割、機能、立地条件、設備の諸元、平常時・災害時の運用形態等々を検討

東日本大震災における活動状況の分析（特に後方支援機能を中心に課題を抽出）

- 広域総合進出拠点の考え方
- 1 進出基地と緊急消防援助隊の活動目的を絞った拠点
 - 2 受援計画と照らし合わせた十分な受入容量・備蓄
 - 3 自立性の確保 など

機能	標準的な施設・設備	整備イメージ
災害対策本部又はその補充機能	災害対策本部室及び作業室 資料・情報収集・分析室 通信設備	
ベースキャンプ機能	宿泊・待機休息施設 ヘリコプター駐機、車両等駐車施設 電源供給施設 生活用水（上下水）供給・処理施設 洗濯・乾燥施設 給食施設 シャワー・入浴施設	
応急救護機能	救護室 医薬品等備蓄施設	
備蓄物資供給機能	食糧・飲料水、生活用品等備蓄施設 車両等燃料備蓄施設 ヘリコプター燃料備蓄施設 災害活動用資機材備蓄施設 車両、資機材等整備・補修施設 物資輸送・運搬車両	
海外救助活動要員受け入れ機能	宿泊・待機休息施設 調備品等保管施設 通訳・活動調整機能	

（消防学校、防災教育センター等機能との併設により、関連資機材の平時活用、機能維持等が期待できる。）

今後の進め方
拠点到求められる種々の機能を、都道府県や市町村のほか、非常時を想定した協定締結等により、民間部門を含む様々な地域資源をネットワーク化する形で発揮 → 緊急消防援助隊の受援計画の発展

- 国、都道府県及び市町村の役割
- 国は、消防部隊の航空投入実現に向けた調査研究、受援体制及び拠点の具体的なイメージの提供などにより緊急消防援助隊の機能を強化
 - 都道府県・市町村は、行政の役割として何よりも優先されるべき人命救助体制の整備という大局に立ち、踏み込んだ協力体制を構築

災害における地域資源活用事例

(災害時物資調達計画から受援計画の整備)

2 阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）での事例

当時は、地方公共団体と民間の協定による協力関係が定着していなかった。しかし、次に掲げるように、事業所、業界団体等の自発的協力により、各種支援活動が行われた。個人によるボランティア活動も多く行われたが、組織的なものは、まだ少なかった。

阪神・淡路大震災を機に、企業及び業界団体との協定による協力及び各種ボランティア団体との連携が進むようになった。

- (1) 神戸市では、協定を締結していた食品卸業者等へ連絡したが、いずれも被災していた。当初の物資調達には、大手スーパー、生協等の協力が大きかった。神戸市災害対策本部には、コープこうべ、ダイエー等の連絡要員が入り、自ら各店舗等への指示を行った。
- (2) ダイエー、ローソン、セブン・イレブン等の大手チェーンストアは、発災後も店舗を開店し、在庫のある商品、空輸された食糧、食糧品以外の毛布、懐炉等を無料又は廉価で住民に提供した。
- (3) 生活共同組合コープ神戸等は「災害時に食糧等を放出する」という契約に基づき、食料を提供した。
- (4) 宗教団体等からは、食糧・飲料水の供給、便所、避難場所等が提供された。



新潟県中越地震緊急消防援助隊(派遣期間10/23から11/1の10日間)

表1 新潟県中越地震の概要

No	発生日時	震央		震源の深さ	マグニチュード	最大震度	最大震度を記録した市町村
		北緯	東経				
1	平成16年10月23日 17時56分頃	37度17分	138度52分	13km	6.6	震度7	川口町
2	平成16年10月23日 18時11分頃	37度15分	138度50分	12km	6.0	震度6強	小千谷市
3	平成16年10月23日 18時34分頃	37度18分	138度56分	14km	6.5	震度6強	十日町市、川口町、小国町
4	平成16年10月23日 19時45分頃	37度18分	138度53分	12km	6.7	震度6弱	小千谷市
5	平成16年10月27日 10時40分頃	37度17分	139度02分	12km	6.1	震度6弱	広神村、入広瀬村、守門村

表2 新潟県中越地震の被害状況

被災県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災
	死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
新潟県	40		2,990	2,728	9,402	81,999	9
長野県			3				
福島県			1			1	
群馬県			6			1,031	
計	40	0	3,000	2,728	9,402	83,031	9

表3 緊急消防援助隊出動状況(平成16年新潟県中越地震) 163消防本部 480隊 2,121人

都県名	10月23日(土) ～24日(日)		25日(月)	26日(火)	27日(水)	28日(木)	29日(金)	30日(土)	31日(日)	11月1日(月)
	陸	空	陸	陸	陸	陸	陸	陸	陸	陸
1 宮城県	●	○	●	○	●	○				
2 東京都	●	○	●	○	●	○				
3 山形県	●	○	●	○	●	○				
4 福島県	●	○	●	○	●	○				
5 富山県	●	○	●	○	●	○				
6 埼玉県	○	○	○	○	○	○				
7 群馬県	○	○	○	○	○	○				
8 石川県	○	○	○	○	○	○				
9 長野県	○	○	○	○	○	○				
10 新潟県	○	○	○	○	○	○				
11 千葉県	○	○	○	○	○	○				
12 茨城県	○	○	○	○	○	○				
13 神奈川県	○	○	○	○	○	○				
14 東京都	○	○	○	○	○	○				
15 山梨県	○	○	○	○	○	○				
総数	5	11	5	11	4	9	4	5	3	4
総数	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2

総数：1都14県 ●：陸上 ○：航空

3 新潟県中越地震（平成16年10月23日発生）及び新潟県中越沖地震（平成19年7月16日発生）での実例

- (1) 新潟県、新潟県内各市町村、広域事務組合、衛生施設組合、清掃センター等が締結した「新潟県災害廃棄物等の処理に係る相互応援に関する協定」等に基づき、仮設トイレが設置されるとともに、県からの要請に基づき尿尿処理が行われた。
- (2) 新潟県、新潟県内各市町村、社団法人新潟県トラック協会、赤帽新潟県軽自動車運送協同組合等が締結した「災害発生時の物資の緊急・救援輸送等に関する協定」に基づき物資の輸送が滞りなく実施された。
- (3) 新潟県、特定非営利活動法人コメリ災害対策センター、新潟県生活協同組合連合会、大手チェーンストア等が締結した「災害時における応急生活物資供給等に関する協定」に基づき、食糧・飲料水、日用品等が提供された。
- (4) 新潟県と新潟県漬物協同組合、新潟県醤油協同組合、新潟県味噌工業協同組合、新潟県飲用牛乳協会、新潟県パン協同組合、新潟県酪農協同組合連合会等が各々締結した覚書に基づき、食糧が提供された。
- (5) 新潟県医薬品卸組合は、新潟県との間で締結した「災害時における医薬品等の供給に関する協定」に基づき、発災当日から避難所の規模に必要な医薬品、薬箱等を被災者へ供給し、以後は各避難所の使用状況に応じて補充した。
- (6) 新潟県環境整備事業協同組合は、新潟県との間で締結した「災害時における一般廃棄物の収集運搬に係る無償救援等に関する協定」に基づき、新潟県中越沖地震で1月以上にわたり372車両を、新潟県中越沖地震で3月にわたって245車両を派遣した。
- (7) 日清食品株式会社は、日本生活協同組合連合会との間で締結した「大地震発生時、商品を優先的に提供する協定」に基づき、新潟県中越沖地震で、救援物資として即席麺類11,000食を緊急輸送した。また、給湯機能付きキッチンカー2台を派遣し、柏崎市で4日間支援活動を行い、約3,600人に食糧を提供した。
- (8) 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合は、新潟県との間で締結した「災害発生時の物資の緊急・救援輸送等協定」により、新潟県中越地震では、長岡市で16日間にわたり車両約160台により食糧を輸送した。また、新潟県中越沖地震では、延べ126台が出勤し、避難約80か所に食料品、日用品等の救援物資を配送した。

4 東日本大震災（平成23年3月11日発生）での実例

- (1) 日清食品グループは、発災後直ちに被災地へカップ麺200万食を提供したほか、給湯機能を有するキッチンカー7台による支援を約1月にわたり行い、避難所でカップ麺等を提供した。
- (2) ローソングループは、地震発生後の4分後に災害対策本部を設置し、営業可能な東北地方の店舗へ全国の工場から商品を提供する方針を決定した。12日には、本部社員100名を現地に派遣することを決定した。13日には、東北地方への商品の供給を再開するとともに、救援物資の配送を開始した。
- (3) 公益社団法人全日本トラック協会では、発災直後から被災地へ物資輸送を実施するため、緊急対策中央本部を設置し、国との連絡調整及び傘下会員等との連絡調整を行い、緊急輸送を行った。延べ1,924台で、食糧品1,898万食、飲料水460万本、毛布46万枚等を輸送した。
- (4) 公益社団法人全日本トラック協会の岩手県、宮城県及び福島県の各支部では、各県と締結している「災害発生時物資の緊急・救援輸送に関する協定」に基づき、食糧12,468,895食、飲料水1,890,905本、毛布273,708枚等を輸送した。
- (5) 一般社団法人日本長距離フェリー協会では、北海道から東北に向けて、自衛隊、警察、消防、行政機関等の人員、車両等の緊急輸送を行った。平成23年9月11日までの436便で、車両約12,000台、人員約45,000人を輸送した。

日本福祉タクシー協会について

NPO法人 日本福祉タクシー協会 本部
理事長 田中 義行
兵庫県田中善行尼崎市南武庫之荘2-27-25

1 協会概要

- ◇名称ほか NPO法人 日本福祉タクシー協会
本部 兵庫県尼崎市南武庫之荘2-27-25
関東支部・中部支部・九州支部・北海道支部
関係会員車両数 1300台
(全国 事業者数約9000人・車両数13,000台
現在入会活動実施)
- ◇理事長 田中 義行
- ◇業務 高齢者・障害者ほかの輸送支援
福祉タクシー事業者への円滑な事業運営の支援ほか